

学校と企業・経営者の交流活動推進委員会

「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果
(2008年調査)

学 校と企業・経営者の交流活動推進委員会（2007年度・遠藤勝裕委員長）は5月20日、「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果を公表した。

経済同友会では、1999年から「学校と企業・経営者の交流活動」を行っているが、企業の採用のあり方や教育に対する企業の考え方などについて、学校関係者の関心は高い。そこで、企

業の実態を定期的に把握し、広く社会に発信していくことが重要との認識に基づき、定点観測として本調査を実施している。

本調査は2部構成で、第1部は『企業の採用と教育に関するアンケート』、第2部は『教育に対する企業の協力』からなっている。

第1部の調査は、過去に4回（1997年、1999年、2003年、2006

年）実施しており、今回は2008年調査として実施するもので、この間の変化が把握できるようになっている。第2部は、企業の教育に対する協力・貢献（生徒の職場体験や企業見学の機会の提供、インターンシップ制度の導入、教員の企業体験・研修の機会の提供など）を経済同友会のホームページ上で発信することを目的としている。

調査結果概略

第1部「企業の採用と教育に関するアンケート」

1. 企業の新卒採用：選考方法・基準／求める人材について

選考方法・基準については、大学卒、大学院卒、短期大学卒、専修・専門学校卒ともに、一番重視するのは「面接の結果」で、調査回数を重ねるごとに重要度が高まっている。次いで「筆記試験の成績」「適性試験の結果」がほとんど並んで上位を占めている。「出身校」の重要度は極めて低い。今回調査で新たに追加した「適性試験の結果」が上位に入った。また、ビジネスの基本能力等として最も重視するのは「熱意・意欲」。

2. 大学新卒者の採用について

●「採用試験時に出身校不問」
「全般的に採用」が（29.8%）と2003年調査の18.6%から毎回増加してきている。

●「年齢制限」
全体の8割（81.0%）で「年齢制限はない」。2006年調査より5.5ポイント増加。

●「大卒採用全体の中での女性の割合」
「今後積極的に増やしていく予定」（19.9%）と「今後自然に増加」（25.2%）を合わせた増加見込みは半数近く（45.1%）、2006年調査と大きな変化は見られない。一方、32.5%の企業が「現在と同じ水準で推移」と考えており、「特に性別を意識しない」との回答も21.3%ある。

●「外国人留学生の採用」
「既に採用している」（55.6%）が半数を超え、2006年調査と比較して6.8ポイント増加している。「採用を検討している」まで含めると、75.3%と関心は高い。また、「採用している」企業の95.5%が日本人学生と同じ扱いの採用で、2006年調査と比較しても5.2ポイント増加している。

3. 研修制度について

教育研修費は、経済状況の好転や団塊の世代の退職期を反映して、5年前に比べて6割強（62.3%）もの企業が「増加している」と回答、2003年調査と比較すると27.6ポイントも増加している。また、5年前に比べて増加させた企業のうち、100%以上の増加が31.5%（45社）ある。

4. 教育への企業の協力・貢献について

小・中・高等学校教員の企業職場体験研修の受け入れについて、「現在受け入れられている」「今後検討しても良い」との回答は、併せて4割（39.7%）で2006年調査と大きな変化はない。教員の企業職場体験研修の受け入れ期間は、「1週間程度」までが約4割（39.4%）で最も多くなっている。

第2部「教育に対する企業の協力」

① 小・中・高校生に職場体験や会社見学の機会を提供している

	2008年調査（回答中）	2006年調査（回答中）
1. 提供している	72社（25.7%）	47社（19.9%）
2. 個別要望により検討している	62社（22.1%）	58社（24.6%）
	計134社（47.8%）	計105社（44.5%）

※「提供していない」を除く

② 大学生を対象としたインターンシップ制度を導入している

	2008年調査（回答中）	2006年調査（回答中）
1. 導入している	103社（36.8%）	73社（30.9%）
2. 個別要望により導入している	72社（25.7%）	60社（25.4%）
	計175社（62.5%）	計133社（56.3%）

※「導入していない」を除く

③ 小・中・高等学校の教員を対象とした職場体験、研修の機会を提供している

	2008年調査（回答中）	2006年調査（回答中）
1. 提供している	27社（9.6%）	25社（10.6%）
2. 個別要望により検討している	34社（12.1%）	27社（11.4%）
	計61社（21.7%）	計52社（22.0%）

※「提供していない」を除く

調査期間・対象について

調査期間：2008年1月30日～3月3日

調査対象：経済同友会 会員所属企業883社

有効回答数：297社（回答率33.6%）

回答企業社員数合計：約156万人

回答企業新卒社員採用数合計：約3万7440人

※大学・大学院・短期大学・専修学校／専門学校卒の合計